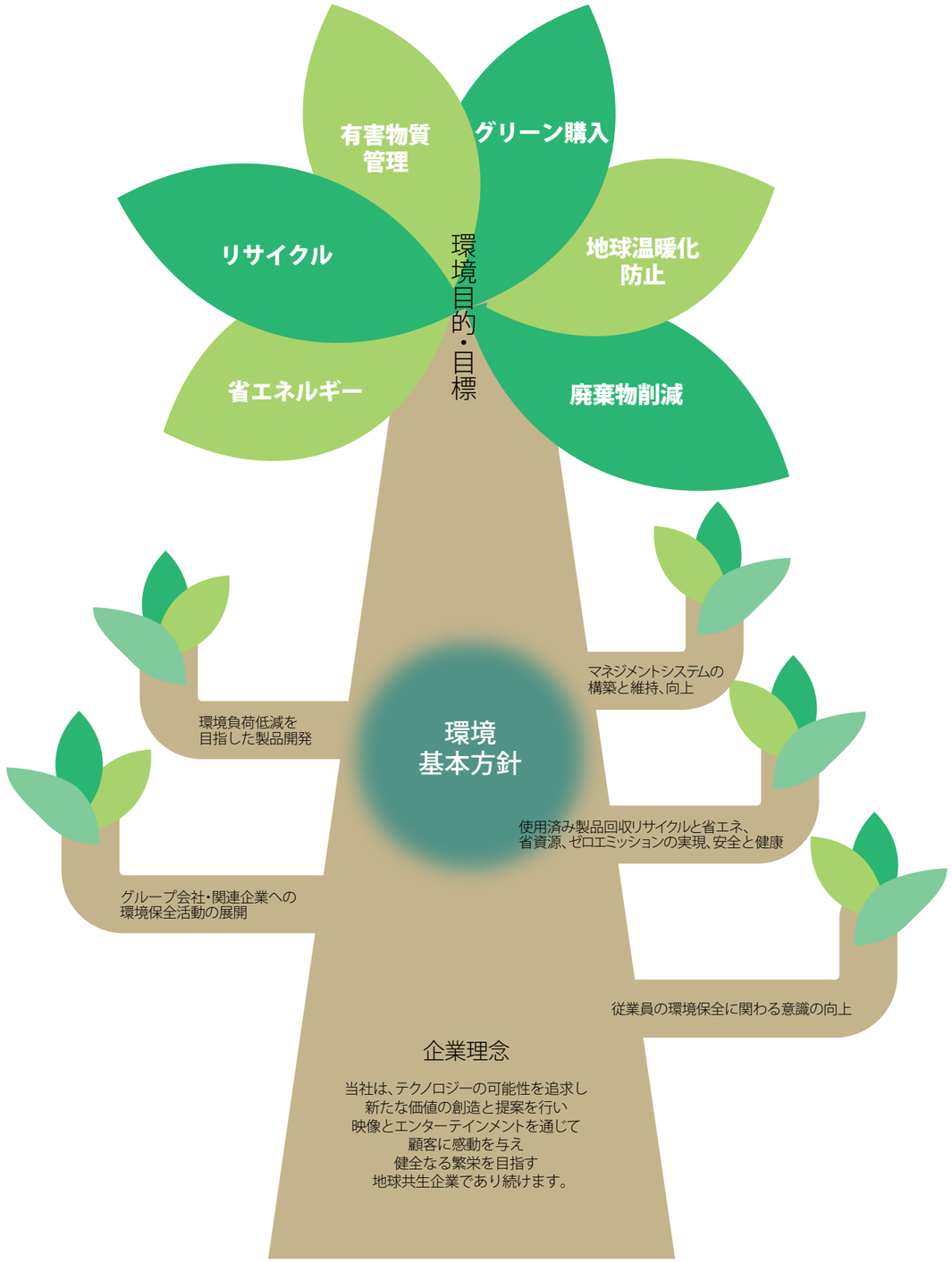
企業理念と環境基本方針



環境基本方針

株式会社ナナオは、製品が環境に与える影響が大きいことを認識し、環境は製品品質の一部であるという考えに基づき製品開発を進めてきました。すなわち、各国の高い環境要求および当社独自の環境水準に適合する製品を開発し、全世界に共通仕様として提供してきました。これからも、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、あらゆる企業活動の側面で継続的に環境保全活動を行ないます。

1. 企業活動及び製品に求められる環境法令、基準及びその他社会環境保全要求等については、常に把握し遵守する。また、それらの要求事項及び企業活動・製品による環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めると共に、定期的に見直しを行い、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的な改善を図る。
2. 開発・設計の段階では、省資源、省エネルギー、リサイクル及び有害物質の削減を考慮し、環境適合水準の向上を図る。
3. 企業活動においては、省エネルギーや省資源に十分配慮する。また、発生する廃棄物は適切に処理すると共にその削減に努める。ユーザーから廃棄される使用済み製品については、積極的に回収・リサイクルを推進する。
4. 海外の拠点及び関連企業等との情報ネットワークにより環境関連情報を的確に入手する。また、当社の取組み状況を適切に提供、開示していくことで、情報の共有化を図り、共同して環境保全活動に取組む。
5. 全社員に対し環境問題に関する教育や啓蒙活動を行い、環境に関する意識の向上を図ると共に、全員参加であらゆる資源、エネルギーの有効活用に心掛け、地球環境の保全に取組む。

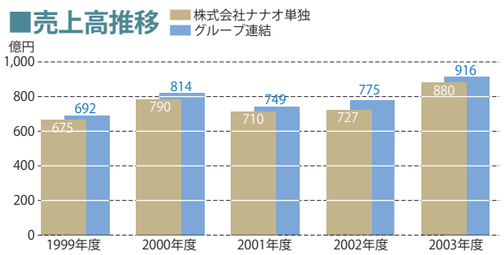
株式会社ナナオ　担当役員
代表取締役副社長　田　邊　　農

[会社概要]

会社名	:株式会社ナナオ
代表者	:代表取締役社長　実盛　祥隆
設立年月日	:1968年(昭和43年)3月6日
資本金	:4,425,745,500円(2004年3月31現在)
所在地	:〒924-8566 石川県松任市下柏野町153番地 TEL.076-275-4121 FAX.076-275-4125
従業員数	:651名(2004年3月31日現在)
グループ従業員数	:1,244名(2004年3月31日現在)
売上高	:880億円(2004年3月期)
グループ連結売上高	:916億円(2004年3月期)
事業内容	:コンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品の開発、設計、製造、販売
営業所	:東京(港区)名古屋(名古屋市)北陸(石川県松任市)大阪(大阪市)福岡(福岡市)
サポート拠点(エイゾーサポート)	:仙台(仙台市)東京(大田区)名古屋(名古屋市)北陸(石川県松任市)大阪(尼崎市)福岡(福岡市)

関係会社	:アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社(石川県松任市) エイゾーサポートネットワーク株式会社(石川県松任市) エイゾーナナオエムエス株式会社(石川県羽咋市) ナナオエージェンシー株式会社(石川県松任市) EIZO NANAO TECHNOLOGIES INC.(U.S.A.) EIZO EUROPE AB(スウェーデン)
ホームページ	:http://www.eizo-nanao.com/

■売上高推移



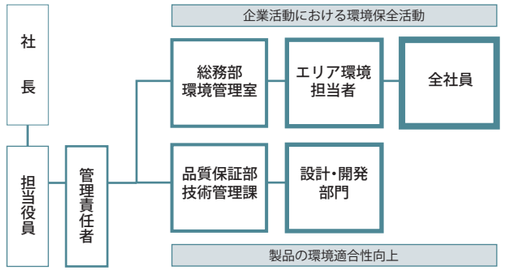
環境マネジメントシステム運用状況

環境監査

2003年度の内部監査では、「更なる改善を継続していくためには、当社における環境に関する新しい着眼点が必要になってきている」という評価がなされました。紙・ゴミ・電気の削減活動および環境教育に関しては、一定以上の水準に達しており、現在は次の段階への進展が求められています。当社の環境活動方針は、製品の環境適合性を軸としていますが、2004年度は2回目の認証更新時期でもあり、今後の活動を有効なものとして維持・向上させていくために、現在の環境保全活動(全体)を本来の業務と直結するようにしていく必要があると認識しています。

●内部監査

■環境管理体制



■主な取り組み内容

	製品規格	企業活動
1988年	プラスチック部品への非デカ臭素系難燃剤使用開始	
1992年	部品の有害物質調査開始(20物質)	
1993年	TCO'92取得開始 エナジースター登録開始(主力機種)	
1995年	部品の有害物質調査の拡大(34物質)	
1996年	プラスチック部品への非ハロゲン系難燃剤使用開始 TCO'95取得開始	総務部に「環境管理担当」が発足
1997年	環境適合性評価の開始 国際エネルギースタープログラム、エナジー2000登録開始	「総務部環境管理室」を設置 環境基本方針制定
1998年	TCO'99取得開始	ISO14001認証取得
1999年	ECOサークルの取得開始 部品内のカドミウム削減	廃棄物焼却炉の廃止 社内ホームページ「環境保全のページ」開設
2000年	エコマーク申請開始	空調機を水冷式から空冷式に入れ替え
2001年	部品の有害物質調査の拡大(920物質)	環境報告書発行(初回版) 事業系製品回収リサイクルの運用開始 企業理念制定
2002年	エコプロダクツ宣言(EIZO Eco Products 2002 制定)	モニタリングシステム及び電子化システムの導入
2003年	TCO'03取得開始 EIZO Eco Products 2004 制定	「平成14年度いしかわグリーン企業知事表彰」受賞 家庭系製品回収リサイクルの運用開始
2004年	RoHS 指令対応	事業系パソコン回収リサイクルシステムの広域申請による運用開始

環境リスク管理

施設管理

大気汚染及び水質汚濁の可能性がある施設については、自主管理基準を設定し、対象物質の測定により基準の遵守を確認しています。(測定データの詳細は当社ホームページでご覧いただけます。)2003年度も基準を逸脱した施設はありませんでした。また、給油時の油漏れや異常燃焼時の大気汚染等緊急時対応の訓練を年1回実施しています。ダイオキシン対策として稼動を停止していた焼却炉をスペースの有効利用を目的に解体撤去しました。この際、有害物処理作業として粉塵等の飛散を防止すると共に、ダイオキシン類対策特別措置法を遵守しながら、処理しました。

●緊急対応の訓練

法規制の遵守

大気汚染防止法、廃棄物処理法等当社の企業活動に関係する法規制については、官報等より日々最新情報の入手に努めると共に、社内ホームページに掲載し、社員が関係法令をいつでも確認できるようにしています。
2003年度も環境に関わる法規制等の違反、罰金や訴訟はありませんでした。また、環境事故や近隣からの環境に関する苦情も特にはありませんでした。

●焼却炉の解体

環境教育

2003年度教育

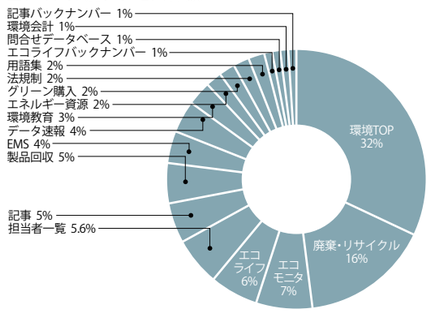
2003年度は、新入社員教育と一般社員への教育及びエリア環境担当者教育を行いました。一般社員への教育では、2月・3月に環境意識の向上を目的に、全社員(営業所は除く)対象に環境ビデオの視聴を実施しました。
また、毎年6月の環境月間にあわせ、社員の環境保全についての関心と理解を深め、積極的に活動する意欲を高めることを目的として、環境標語募集を行っています。

新入社員教育	31名
一般教育	558名
エリア教育担当者教育	14名

社内ホームページ「環境保全のページ」

社内ホームページは毎月更新し、各営業所、サポート拠点、関連会社に環境法規制、関連記事、社内パフォーマンスの結果等多様な情報を発信しています。
2003年度は、省エネ活動を促進するため、エネルギー消費の定量把握と社員への公開(モニタリング)による省エネ意識の向上を図りました。使用済み製品の回収・リサイクルとして、2003年10月より家庭系パソコンリサイクルが始まり、それに関する情報の掲載も行っています。また、事業系・家庭系パソコンリサイクル実績も毎月更新し、社員へ回収状況を報告しています。

■ジャンル別アクセス件数



環境目的・目標と達成状況

2003年度は「企業活動」13項目と「製品に関する活動」7項目の活動を推進した結果、全20項目のうち「企業活動」2項目が達成はできなかったものの達成率70%以上、3項目が70%未満の達成率となりました。未達成の項目については引き続き活動を推進していきます。

	項目	2003年度目標	2003年度実績	自己評価	ページ	2004年度目標	2006年度目標（中期目標）
製品	有害物質削減	LCDモニター中のリフロー工程のみからなる基板の一部について鉛フリーはんだの実施	EIZO Eco Products 2002、2004要領に盛込み、全LCDモニターについて実施中	○	P15	2005年7月以降量産中の製品に使用予定の全部品をRoHS対応部品に切り替え（部品メーカー納入ベース）、社内プリント基板の鉛フリーはんだ付け準備を完了	
		鉛フリー電線を内線配線の一部に導入	一部の機種に対応済み	○	P15	2005年7月以降量産中の製品に使用予定の全部品をRoHS対応部品に切り替え（部品メーカー納入ベース）、社内プリント基板の鉛フリーはんだ付け準備を完了	
		取扱説明書および梱包箱印刷のインクにSoy Inkを使用する	スタンダードLCDモニターの取扱説明書について対応済み	○	P13	梱包箱印刷インクにSoy Inkを使用することを検討する	
	省エネルギー	消費電力５%削減した製品を開発する	消費電力約10%削減した製品を開発	○	P13		
		省電力モード2W以下の製品を開発する	省電力モード0.87Wの製品を開発	○	P13		
	リサイクル	梱包発泡スチロールの段ボール化を2003年度開発予定の19型以下の国内向けLCD全機種で対応	国内向けにて対応済み	○	P13	継続 他機種に展開する	
		一部の部品において、リサイクル材を使用する	目標達成	○	P13	クローズドリサイクルに関する調査を実施し、製品への導入計画を作成する	左記導入計画の実施
企業活動	廃棄物削減	廃棄物総量1996年度比30%削減	廃棄物総量1996年度比8%削減	×	P17	産業廃棄物総量1996年度比20%削減	産業廃棄物総量1996年度比20%削減 部門発生廃棄物の削減
		産業廃棄物リサイクル率90%達成	産業廃棄物リサイクル率95%達成	○	P17	産業廃棄物リサイクル率95%を達成	産業廃棄物リサイクル率95%を達成
	地球温暖化防止	使用電力量1996年度比5%削減	使用電力量1996年度比0.5%削減	×	P16	使用電力量1996年度比3%削減	使用電力量1996年度比5%以上削減
		使用Ａ重油量1996年度比23%削減	使用Ａ重油量1996年度比24%削減	○	P16	使用Ａ重油量1996年度比45%削減	使用Ａ重油量を1996年度比85%以上削減
		ガソリン使用量1996年度比30%削減	ガソリン使用量1996年度比38%削減	○	P16	ガソリン使用量を1996年度総量比30%削減	同左
		灯油使用量2001年度比110%以下に抑制	灯油使用量2001年度比13%増加	△	P16	灯油使用量2001年度比115%以下に抑制	同左
		CO_2排出量1996年度比15%削減	CO_2排出量1996年度比13%削減	△	P16	CO_2排出量1996年度比16%削減	CO_2排出量1996年度比18%削減
		コピー用紙使用量1996年度比25%削減	コピー用紙使用量1996年度比27%削減	○	P16	コピー用紙購入量を1996年度比30%削減	同左
		EDP用紙使用量1996年度比47%削減	EDP用紙使用量1996年度比60%削減	○	P16	EDP用紙購入量を1996年度比60%削減	EDP用紙購入量を1996年度比80%削減
		古紙リサイクル排出量1999年度比130%以下に抑制	古紙リサイクル排出量1999年度比65%増加	×	P17	古紙リサイクル排出量を1999年度比160%以下に抑制	古紙リサイクル排出量を 1999年度比160%以下に抑制
	グリーン購入	グリーン購入率の設定（事務用品60%）	グリーン購入率72.4% （商品リスト163品目拡充）	○	——	グリーン購入品目の拡大	同左
		グリーン調達の段階的推進	仕入業者に対する環境保全活動の協力依頼促進	○	——	グリーン調達の段階的推進	同左
	有害物質管理	新化学物質管理体制の運用 （MSDS管理、リスク管理、フロン管理を含む）	リスクアセスメントの方法を調査し、当社に適した方法を検討した	○	——	新化学物質管理体制の運用（見直し含む） （MSDS管理、リスク管理、フロン管理を含む）	同左

［評価］○：達成　△：達成率70%以上　×：達成率70%未満

環境会計

環境保全コスト

（単位：千円）

分類		主な取組の内容	投資額 2003年度	投資額 2002年度	投資額 2001年度	費用額 2003年度	費用額 2002年度	費用額 2001年度
①事業エリア内コスト			19,614	4,927	12,485	48,489	36,725	34,838
内訳	①-1公害防止コスト	浄化槽点検・委託管理費	0	0	0	5,729	1,046	3,584
内訳	①-2地球環境保全コスト	遮光シート導入、屋根塗装替え、動力機器の節電運転制御、下水道事業受益者負担金	19,614	4,927	12,485	4,845	3,063	1,066
内訳	①-3資源循環コスト	廃棄物のリサイクル・処理・処分のためのコスト	0	0	0	7,915	32,616	30,188
②上・下流コスト		製品回収リサイクル・グリーン購入容器包装のリサイクル処理のためのコスト	0	0	0	5,519	4,232	6,394
③管理活動コスト		電力モニタリング装置導入,社員教育環境報告書作成,ISO14001監査,構内緑化	4,800	11,029	15,947	7,323	42,263	9,554
④研究開発コスト		環境適合設計	0	0	0	3,780	31,474	20,071
⑤社会活動コスト		環境団体への寄附	0	0	0	6,490	1,698	3,234
合計			24,414	15,956	28,432	91,601	116,392	94,091

（単位：千円）

項目	内容等	2003年度	2002年度	2001年度
当該期間の投資額の総額	基幹業務システムの導入、研究開発のための設備導入	1,539,084	458,410	694,211
当該期間の研究開発費の総額	新商品の開発	2,949,340	2,697,053	2,269,160

※当該期間の投資額の総額は、財務会計上の償却資産で、当期に取得した有形固定資産を表示しています。

2003年度の環境保全コストは投資額2,441万円となり前年度比53％増加しました。費用額は9,160万円となり前年度比21％削減となりました。また、環境保全対策による経済効果は119万円となり、環境損傷対応コストはありませんでした。費用額で最も大きな割合を占めているのは事業エリア内コストで、これは2003年度の屋根を断熱塗装（地球環境保全コスト）したことによる当期分の減価償却費です。次に大きな割合を占めたのは管理活動コストで、これは2003年度の構内植栽工事費や2002年度の電力モニタリングシステム、文書管理システムの導入、2001年度中央監視装置、といった管理システムによる設備投資の減価償却費を含む管理活動費です。

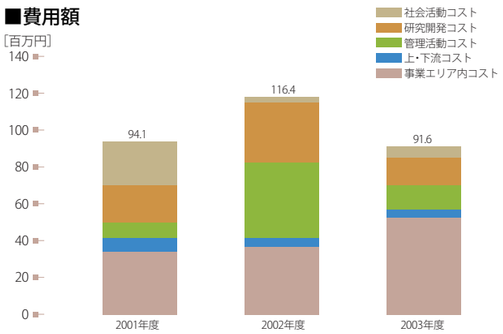
今後、ますます地球環境問題が深刻化し、環境保全コストが増加すると思われますが、省エネルギー、省資源対策を積極的に実施し環境保全対策に伴う経済効果を増やしていきます。

現在、環境保全対策に伴う経済効果のうち推定的効果の算定方法については、確立された方法がないため実質的効果のみを集計しています。また、今後推定的効果を含めた経済効果を確立し環境経営指標における環境効率を求めていきます。

■減価償却費の内訳

取得年度	項目
2001年	遮光シート、下水道事業受益者負担金、中央監視装置
2002年	遮光シート、電力モニタリングシステム
2003年	屋根塗装替え、動力機器の節電運転制御、下水道事業受益者負担金、構内植栽工事

■費用額



環境保全効果

効果の内容		項目	指標 2003年度	指標 2002年度	指標 2001年度
《1》事業エリア内コストに対応する効果	①事業活動に投入する資源に関する効果	電力の使用（万kWh）	426	418	407
		A重油の投入（KL）	84	98	86
		灯油の投入（KL）	37.6	41.4	33.5
		地下水の投入（m^3）	55,856	48,266	35,241
		コピー用紙の投入（t）	8.8	8.8	9.1
		EDP用紙の投入（t）	2.5	3.0	4.0
	②事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	大気への排出CO_2（t-CO_2）	1,996	2,051	2,050
		大気への排出 Nox（t）	1.6	1.6	1.5
		産業廃棄物の排出（t）	204.5	142	155.6
		一般廃棄物の排出（t）	4.6	3.0	3.8
		古紙の排出（t）	336.7	257.6	265.6
《2》上・下流コストに対応する効果	③事業活動から産出する財・サービスに関する効果	容器包装リサイクル（t）	15.7	16.9	11.5
《3》その他の環境保全効果	④輸送に関する効果	輸送に係るCO_2排出量総量（t）	269	296	306
		輸送に係るNox排出量総量（t）	1.8	2.0	2.9
	⑤その他	製品梱包資材（t）	772	707	795
		物流用梱包材使用量（t）	2.47	2.65	3.2

環境保全対策に伴う経済効果―実質的効果―

（単位：千円）

	効果の内容	2003年度	2002年度	2001年度
収益	有価物の売却により得られた収入額	254	48	414
費用節減	A重油使用量削減	561	—	308
	紙の購入量削減	286	696	69
	一般廃棄物の削減	—	117	12
	産業廃棄物の削減	—	312	—
	物流用梱包材使用量削減	88	246	537
合計		1,189	1,419	1,340

※費用削減は前年度比によるもの

集計範囲：株式会社ナナオ（環境報告書対象範囲）
対象期間：2003年4月1日～2004年3月31日
投資額：財務会計上の償却資産の当期取得価額
費用額：人件費、原材料費、減価償却費、その他費用
減価償却費：2003年度の財務会計上の減価償却費とし、2001年度、2002年度、2003年度取得分を費用に含めています。

「環境会計ガイドブック2002年版」を参考に集計

- 2002年度より環境報告書作成費用、構内緑化費用を社会活動コストから管理活動コストとして集計に含めています。
- 研究開発自体が環境配慮につながる要素を含み、直接環境保全コストを把握することが困難なため研究開発の設備や試作品を費用には含めていません（目的が環境配慮である研究開発の場合を除く）。